２　歳　　出

1. 歳出の状況

当年度の歳出決算額は65,807,257千円で、予算現額71,829,123千円に対して

執行率は91.6％(前年度92.7％)である。

支出済額は前年度に比べ4,928,686千円(△7.0％)減少している。これは主に、

教育費で993,251千円(21.9％)、総務費で372,697千円(6.8％)増加したものの、公債費で3,346,908千円(△24.7％)、土木費で1,820,870千円(△18.2％)減少したことによるものである。

このうち、公債費については、借換債発行に伴う元金償還額1,209,300千円を除いた額が8,969,011千円で、前年度に比べ489,908千円(△5.2％）減少している。

一般会計歳出款別構成状況　　　　　　　（単位：％）

令和元年度歳出決算額　65,807,257千円

(注)　(　)内は、平成30年度数値

一　般　会　計　歳　出



当年度の各款の支出済額にかかる対前年度増減についての主な要因は、次のとおりで

ある。

　教育費の増加の主な要因は、体育施設改修等整備事業費が減少したものの、小中学校の空調設備整備事業費、五位中学校区統合小学校整備事業費が増加したことによるものである。

　総務費の増加の主な要因は、伏木コミュニティセンター管理運営事業費が減少したものの、財政調整基金積立金、ふるさと応援基金積立金が増加したことによるものである。

　民生費の増加の主な要因は、私立保育所入所運営委託費、長生寮改修事業費が減少したものの、私立認定子ども園等施設型給付費、私立幼児教育・保育施設運営費補助事業費が増加したことによるものである。

款　別　決　算　状　況

（単位：千円・％）



公債費の減少の主な要因は、繰上償還額及び借換債発行額が減少したことに加え、借換えにより長期債の元金償還額が平準化されたことによるものである。

土木費の減少の主な要因は、防災センター整備事業費が増加したものの、街路整備事業費、福岡駅前土地区画整理事業費が減少したことによるものである。

消防費の減少の主な要因は、消防施設整備事業費及び消防機械器具整備事業費が減少したことによるものである。

一　般　会　計　歳　出　款　別



・　節　別　一　覧　表

（単位：千円・％）

　　⑵　繰出金の状況

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業会計等の５事業会計に対して

4,429,768千円を繰り出しており、前年度に比べ149,236千円(3.5％)増加している。

　　　 これは主に、後期高齢者医療事業会計で8,669千円(△1.7％)減少したものの、介護保険事業会計で142,434千円(5.7％)、駐車場事業会計で10,421千円(8.6％)それぞれ増加したことによるものである。

一般会計から特別会計への繰出金

（単位：千円・％）

